

平成 30 年度 事業報告書

(平成 30 年 1 月 1 日から同 30 年 12 月 31 日)

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

1. 会員の状況（平成30年12月末現在）

参加団体会員	46 団体（前年度から増減なし）
参加協力会員	11 団体（前年度から1団体増）
支援会員	8 団体（前年度から増減なし）
特別賛助会員	3 社（前年度から増減なし） エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員（ゴールド）	2 社（前年度から増減なし） 小野薬品工業(株)、日本イーライ・リリー(株)
賛助会員（シルバー）	5 社（前年度から増減なし） 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正富山医薬品(株)、中外製薬(株) 帝人ファーマ(株)
賛助会員（ブロンズ）	0 社（前年度から増減なし）

2. 諸会議・会合

評議員会

2月17日（木）	第8回評議員会	学士会館
12月8日（土）	臨時評議員会	学士会館

理事会

1月27日（土）	第1回理事会	明治記念館
4月15日（日）	第2回理事会	如水会館
7月19日（木）	第3回理事会	如水会館
11月20日（火）	第4回理事会	如水会館

業務執行理事会

1月16日（火）	本郷事務局	2月17日（土）	学士会館
2月28日（水）	本郷事務局	4月5日（木）	本郷事務局
5月15日（火）	本郷事務局	7月2日（月）	本郷事務局
9月5日（水）	本郷事務局	10月23日（火）	本郷事務局

会員連絡協議会

4月15日（日）	如水会館
出席者>参加団体会員 25 団体 参加協力会員 1 団体	
参加支援団体 1 団体	
特別賛助会員 3 社 賛助会員 5 社	

3. 主たる事業

(1) 「運動器の10年・日本賞」の公募、表彰

ア. 平成29年度入賞者の表彰

平成29年度の公募で入賞した6件の関係者を招き、1月27日（土）に明治記念

館で表彰式を行った。表彰式には当協会理事、監事、評議員をはじめ特別賛助・賛助会員各社など43名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)

日本賞 (100万円)

- ・一般社団法人 OVAL HEART JAPAN 大西 一平氏
「歩く人。」プロジェクト

優秀賞 (25万円)

- ・水巻町運動普及推進連絡協議会 大屋 紗代氏
「地域住民の自主活動～いつでもどこでもできる運動で地域の輪を広げる」
- ・NPO法人 佐久平総合リハビリセンター 加藤 弘貴氏
「保育園から中学校まで切れ目のない運動器健康指導の実践」

奨励賞 (10万円)

- ・特定非営利活動法人日本足育プロジェクト協会 玉島 麻里氏
「足育の普及、啓発活動」
- ・身体教育医学研究所 うんなん 梅木 郁夫氏
「腰痛・ひざ痛は動いて治そう！」
- ・岐阜大学大学院医学系研究科 整形外科学 寺林 伸夫氏
「地域に根差した学童期野球障害の早期発見と予防に対する包括的な取り組み」

イ. 2019年度の公募

7回目を迎える運動器の健康・日本賞は、これまで素晴らしい事業内容が表彰式で報告されているが、できるだけ多くの関係者を前に発表してもらう方が有意義であるとして、毎年4月に行われる会員連絡協議会開催当日に表彰式を行うことにした。これにより公募の締め切りと審査委員会の開催をそれぞれ以下の通り日程を遅らせて開催することにした。

公募の開始	2018年7月1日(日)	
応募締め切り	2019年1月10日(木)	
審査委員会	2019年1月24日(木)	
理事会決済	同上	
発表	2019年2月10日(日)	
表彰式	2019年4月14日(日)	14時30分
プレゼン	同上	15時
懇親会	同上	16時

なお、2019年度から審査委員に報道機関から2名を委嘱することとし、新聞・通信から共同通信社企画委員の江波和徳氏、放送からNHK解説委員室の中村幸司氏を選任した。理事から6名、特別賛助会員から3名、賛助会員(ゴールド)から2名の合計13名を選任した。

入賞者には日本賞(100万円)、優秀賞(25万円)、奨励賞(10万円)をそれぞれ

れ贈る。

(2) 運動器の健康に関する広報事業

担当理事 武藤 芳照 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌「Moving」の27.28.29.30号の4冊を発行

平成30年度も季刊(3, 6, 9, 12月)で全4号を発行した。好評のフロントページは、茶の湯・江戸千家家元の川上宗雪氏、アーティスティックスイミング指導者の金子正子氏、陶芸家で人間国宝の福島善三氏、漫画家のちばてつや氏にそれぞれ登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。

また、第27号では、運動器の健康・日本賞を受賞した事業内容を紹介、第28号では、同じく運動器の健康・日本賞の奨励賞を紹介した。第29号では、動く喜び動ける幸せ「ウォーキングのススメ」、第30号では女子駅伝で問題になった疲労骨折の特集を掲載した。

年度内の発行数は計13万9000部で、定期配布先に合計12万7647部を配布した。このほか成長期のスポーツ障害予防啓発事業で開催している少年野球指導者講習会参加者約1000人にも配布した。

イ. BJDロゴマークバッジの頒布

BJDバッジ(2010~2020)の年度内の配布は、有償は50個、無償は99個の計149個を配布した。

ウ. 特別賛助会員の広報協力

① 久光製薬(株)

久光製薬(株)の協力で、少年野球の肘や肩の障害を予防するため、「毎週月曜日はセルフチェックの日」として肘の曲げ伸ばしに異常がないか確認する資料を少年野球指導者講習会受講者などに1,510枚配布した。なお、同社から提供を受けた5万枚の配布が完了したので、配布は終了した。以後は当協会のホームページからダウンロードできるようにした。

② エーザイ(株)

2005年に発刊した、マンガ「大人も知らないからだの本」は、在庫がなくなり冊子としての配布事業は終了、当協会ホームページで閲覧できるようにした。

③ 第一三共(株)

学校保健委員会で監修した「親子のための運動器相談サイトのご案内」を、医療機関はじめ学校などに無償で160部配布した。

(3) 学校における運動器検診体制の整備・充実事業及び「スクールトレーナー」養成制度にかかわる調査・研究(継続事業)

ア. 委員会の構成

担当理事 武藤 芳照 東京健康リハビリテーション総合研究所所長
(子どもの運動器健康推進事業)

担当理事 内尾 祐司 島根大学医学部整形外科学教室

担当理事	大工谷新一	重工記念病院
委員長	高橋 敏明	愛媛大学附属病院地域医療支援センター
委員	板倉 尚子	日本女子体育大学健康管理センター
	鬼木 泰成	熊本回生会病院
	川上 紀明	名城病院
	柴田 輝明	北本整形外科・埼玉県医師会理事
	鈴木 享之	長汐病院
	立入 久和	たちいり整形外科
	森原 徹	京都府立医科大学大学院医学研究科

イ. 委員会開催

第1回 4月22日（土） 於：大阪：ガーデンシティクラブ大阪

第2回 10月28日（土） 於：東京：学士会館

ウ. 事業の概要

平成28年度から実施された「学校での運動器検診」の各地での実施状況を検討し、文部科学省健康教育・食育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、及び日本整形外科学会（日整会）学校保健委員会等と連携、協力して、各関係団体からのアンケート調査を実施し、情報交換、資料提示、共同作業等を推進している。

① 運動器の健康・日本協会のホームページ内の「運動器検診お役立ちコンテンツ」の内容充実を図り、閲覧数を調査し、運動器検診についての質問・意見・要望の相談に対して回答し、全国の学校現場での運動器検診の円滑な実施ができるように改訂した。

② 『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』（改訂版）、「親子のための運動器相談サイトのご案内」を広く配布し、運動器・運動器検診の周知を図るとともに、『学校の運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』を製本化し、関係者に配布、教育啓発のための資料とした。

『学校の運動器検診 ―子どもの身体と障害の診かた―』（中外医学出版社）を運動器の健康・日本協会の監修で、学校保健委員会担当理事・委員を中心に執筆し、平成30年6月1日に初版を1160部刊行した。

③ 学校の運動器検診で、児童生徒の障害の早期発見と、運動器の健康を推進するため、教育啓発活動を行ってきた。

年度内に、愛媛、島根、京都の3府県でモデル事業を継続、整形外科医と理学療法士が、主に地域の中学校を訪問し、検診でスポーツ傷害やコンディショニングが必要な生徒に対し、医師の指導の下に理学療法士が個別指導をするなどの事業を展開した。今後も引き続きどのような介入方法がよいか、検討を続ける。

④ 日本理学療法士協会では、「学校保健推進委員会」を設置し、モデル事業や研修事業を展開することになった。東京都、高知県、島根県、山梨県の4都県では

昨年度から学校保健モデル事業の活動内容を推進しており、その概要が委員会で報告された。

(4) 運動器外傷の救急医療に関する委員会

ア. 委員会の構成

担当理事	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員長	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員	井口 浩一	埼玉医科大学総合医療センター	高度救命救急センター
	黒住 健人	帝京大学	外傷センター
	坂本 哲也	帝京大学	救急医学
	鈴木 卓	帝京大学	外傷センター
	土田 芳彦	湘南鎌倉総合病院	外傷センター
	野田 知之	岡山大学	運動器外傷学

イ. 委員会開催

平成 30 年 12 月 22 日（土）、第 1 回委員会を開催した。

- ウ. 本年度は、わが国における運動器外傷に対する救急医療の質の向上と救急外傷センターシステムの構築をめざす活動への支援、協力を目的に、運動器外傷登録制度への支援と協力、わが国における救急外傷センターシステムの必要性に関する啓発活動を目標としてきた。

その主な内容としては、日本骨折治療学会主導の運動器外傷登録システム（DOTJ）、労災病院群主導の運動器外傷登録研究（RODEO study）に関する情報共有を図ることにより、登録システム運用への協力・支援を行い、運動器外傷の重症化の予防、後遺障害発生の予防にむけての方策を探ってきた。

- エ. 第 1 回委員会で、次年度の活動計画について協議、①運動器外傷登録システム運用の支援と協力、②重症大腿骨近位部骨折患者治療の効率化の検討、③災害時受け入れ施設の質的評価の検討、④運動器外傷の救急搬送に関する実態の把握、を課題とすることが審議された。

- オ. 平成 31 年 5 月に福岡市で開催される第 93 回日本整形外科学会学術集会に、運動器外傷に関するテーマを整理して応募することとした。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

担当理事	高岸 憲二	（サンピエール病院）
担当理事	吉井 智晴	（東京医療学院大学）
委員長	高岸 憲二	（サンピエール病院）
副委員長	別府 諸兄	（日本股関節研究振興財団）
委員	岩間 徹	（岩間整形外科）
	大歳 憲一	（おとし消化器整形外科）

岡部 敏幸（中東遠総合医療センターリハビリテーション室）
坂本 雅昭（群馬大学大学院保健学研究科）
田鹿 毅（群馬大学医学部）
田和 一浩（全日本野球協会）
帖佐 悦男（宮崎大学医学部）
正富 隆（行岡病院）
松浦 哲也（徳島大学医学部）
宗像 豊巳（全日本軟式野球連盟）
森原 徹（京都府立大学大学院医学研究科）
渡邊 裕之（北里大学医療衛生学部）
渡邊 幹彦（東京明日佳病院）

イ. 委員会開催

4月8日(日) 第1回委員会（一橋大学一橋講堂）

ウ. 事業の概要

① 指導者講習会の開催

今年度も引き続き、全日本軟式野球連盟と協力して全国7地区7会場で開催される指導者講習会に講師の適任者を派遣した。7会場での参加者は935名。

*上段はドクター、下段は理学療法士。

- 1月20日(土) 関東(東京) 83名
富田 一誠(昭和大学江東豊洲病院整形外科准教授 診療科長)
梅村 悟(東京明日佳病院リハビリテーション科 理学療法士)
- 1月27日(土) 四国(愛媛) 116名
渡邊 誠治(医療安全管理部ゼネラルリスクマネージャー 助教)
成田 甲子朗(三津整形外科 理学療法士)
- 1月28日(日) 近畿(滋賀) 70名
中島亮(滋賀医科大学 リハビリテーション科 助教)
田中 健一(株式会社PEP Osaka 代表取締役)
- 1月28日(日) 東北(岩手) 39名
白石 秀夫(栃内病院 院長)
及川 哲(岩手県立二戸病院 主任理学療法士)
- 2月4日(日) 東海(岐阜) 461名
寺林 伸夫(岐阜大学医学部整形外科 臨床講師)
櫻井 健司(岐阜大学リハビリテーション部 理学療法士)
- 11月17日(土) 北海道(北海道) 38名
芝山 雄二(札幌医科大学整形外科 助教)
菅原 巧(医療法人社団札幌つきさむ中央整形外科)
- 12月8日(土) 近畿(大阪) 128名
正富 隆(行岡病院 整形外科 副院長)

北中 厚平（医療法人Nクリニックリハビリテーション科）

② セルフチェックの資料配布

少年野球の選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者、保護者が日々の活動現場でできるチェックマニュアルが、特別賛助会員の久光製薬(株)の支援で制作、各地の指導者講習会などで「土日の試合の後、毎週月曜日はセルフチェックの日」を励行するよう、ドクターから配布した。期間中の講習会で配布したのは1,440枚に上った。

③ 肩・肘検診基本マニュアルによるモデル検診実施計画について

本委員会で設定した成長期の野球選手のための検診マニュアルに基づいて、30年度に京都、群馬、徳島、大阪、宮崎、神奈川の6府県で実施された。検診状況は以下の通り。種別はいずれも軟式野球。

	実施時期	受診者	人数	要2次検診	2次受診	受診者負担
群 馬	2月	小学	365	11 3%	9 75%	なし
		中学	40	1		
徳 島	7月	小学	1,395	437 31.3%	174 39.8%	あり
神奈川	前年12月～1月	小学	1,281	21 1.6%	20 95%	500
				内側障害は64	5% 2次検診追跡せず	
大 阪	12月	小学	113	52 46%	50 96%	なし
京 都	2月、12月	小学	1,199	37 3%	— —	2,000
宮 崎	12月	小学	607	116 19%	114 98%	なし

2次のみ一部有料

④ 野球障害予防懇話会の開催

徳島市で開かれた日本整形外科スポーツ医学会の期間中、9月8日(土)に日ごろ野球選手の診療に当たっているドクターら75名が「野球障害予防懇話会」を開催し、野球肘検診の実態についてアンケートを82名に送付、44名から回答のあった内容を参加者に報告した。

引き続き野球肘検診の各地での実態について、参加者から順次報告がなされた。500円～2000円の経費負担を求めているが、有償の検診には抵抗が強い地区もある。またこれまで業者の協力でエコーを無償提供してもらってきたが、今後は無償では難しい状況。業者の協力が得られなければ継続が難しい地区もある。今後の進め方として、医師側の理念を確立し、現場にどのように理解してもらおうかがポイントという意見があった。

検診を実施してもケガをした選手を見つけるだけなので、指導者の指導方法の見直しを進めるべきという意見もあった。

次にネットワークづくりについて、意見交換を行い、実際に検診を必須とした場合、医療サイドの受け皿が問題になり意見を求めた。

これに対し、野球団体や行政との連携をもとに、各地のJCOAのメンバーに担ってもらおう意見や理学療法士の協力を求める意見も出された。

以上、野球競技団体との連携作りなどが今後の課題として挙げられた。今後毎年こうした懇話会が学会開催の機会に持たれるよう提案があり、野球の障害予防改善に尽力することとした。

⑤ 成長期のスポーツ傷害予防講習会・講師養成講習会の開催

毎年全国各地で行われる少年野球の指導者講習会で、一部都道府県では講習会の講師を担える人材が不足している地区があり、今年度からこうした地区を重点的に、講師養成講習会を開催、指導的役割が果たせる人材を養成することとした。今年度はまず秋田県で10月14日(日)に開催、東北地区各県から21名の理学療法士が受講した。講師は、スポーツ整形外科医師が秋田大学医学部整形外科の齋藤英知氏、理学療法は、群馬大学大学院保健学研究科の坂本雅昭教授が担当した。受講者には修了証を交付した。

(6) 脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	遠藤 直人	新潟大学大学院医歯学総合研究科
委員長	山本 智章	新潟リハビリテーション病院
委員	萩野 浩	鳥取大学医学部保健学科
	二階堂 元重	二階堂医院
	廣瀬 隼	熊本大学医学部附属病院
	森 諭史	聖隷浜松病院整形外科

イ. 事業の概要

本委員会の活動目的として、二次骨折予防の実現のための資材を作成し、広く一般市民への啓発を推進するとともに、日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会等の連携を推進する。

ウ. 啓発ポスターの再配布

当協会の名称変更に伴い、昨年度配布した啓発ポスターのデザインを一新し、再配布した。新しいポスターには、昨年の公募で優秀賞となった「ストップ！骨折ドミノ」(梶浦公靖氏・東京都在住)を採用し、「骨折したその日から骨粗鬆症治療を始めましょう」との説明文を加えた。

新しいポスターは、A3版3,000枚とA4版を5,000枚製作し、機関誌『MOVING』の発送に同封して合計2,147カ所に配布した。

(7) ロコモティブシンドローム(ロコモ)認知度調査の実施

ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3月20日(火)～22日(木)に事前調査と同月23日(金)、24日(土)に本調査(1万サンプル)を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は51.7%、言葉の意味も知っている「理解」は、27.4%だった。年代が上がるほど認知が高まり、70代男性は「認知」が65.4%、「理解」が41.2%に達していた。

全体としてほぼ横ばいで、昨年度より「認知」は4.9%、「理解」は6.5%それぞれ上がった。調査は、2020年まで継続する。

(8) 「運動器の健康」世界運動との連携

ア. B J D国際会議参加

本年度のB J D国際会議は、本部の都合により開催がなかった。松下専務理事が渡米中、10月21日にシカゴで開かれた骨粗鬆症の会議に出席、現状報告が参加者からあった。

4. 定款の一部変更

昨年、当協会の名称を国際本部の名称変更に伴い、「運動器の健康・日本協会」と変更したが、名称以外にも定款の一部で「運動器の10年」という表現が残っており、これらを「運動器の健康」に統一することにした。また、第3条の()内英語表記もB J D国際本部の表記に倣い、変更した。

改正箇所は以下の4カ所。

1) (目的)

第3条 この法人は、「運動器の10年健康 (~~The Bone and Joint Decade~~ Global Alliance for Musculoskeletal Health of the Bone and Joint Decade)」世界運動の基本理念と活動を承継し、運動器の健康づくりを通して、医学・医療、保健、教育、福祉及びスポーツの充実・発展・振興を図り、もって活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

2) (事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

(中略)

(5) 「運動器の10年健康」世界運動に関する、国内外の普及・啓発活動とその推進

(以下略)

3) 第10章 会員及び会員連絡協議会

(会員)

第42条 「運動器の10年健康」世界運動の理念を広く国民に周知し、心身の健康増進及びQOL (Quality of Life) の向上のため、この法人の事業運営を支援する団体又は個人を会員(以下「会員」という。)とすることができる。

4) (会員連絡協議会)

第43条 この法人の事業運営について、会員で組織する会員連絡協議会を設けることができる。

2 この法人は、会員に対し、会員連絡協議会を通じて「運動器の10年健康」世界運動の動向を伝え、国民の運動器の健康増進に関わる情報を伝達し、交換し、その普及、啓発を図る。

(以下略)

以上の定款変更について、第3回理事会（7月19日開催）で承認を得た。その後評議員会には電磁的承認手続きを行い、9月4日(火)までに全員から同意文書が提示された。同5日(水)に登記変更、同6日(木)に公益等認定委員会への届け出を終了した。

5. 運動器関連事業申請の許可

平成30年度内、以下の運動器関連事業の申請があり許可した。

- (1) セミナー「ロコモ対策 運動器疾患／骨・関節フォーラム」について 後援申請
- (2) 「日本転倒予防学会 第5回学術集会」後援名義使用申請
- (3) 日本整形外科スポーツ医学会主催「第18回大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナー」（平成30年8月18日開催）資料提供およびロゴマーク使用申請
- (4) 第6回日本転倒予防学会 転倒予防指導士基礎講習会 後援申請
- (5) 第16回国際骨折治療学会 後援申請
- (6) 第14回「治療的乗馬」研究集会2019（平成30年2月23・24日開催）後援申請
- (7) 公社）東京都理学療法士協会 一般公開講座への後援

以 上